

10. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		自 12. 4. 1 至 12. 9. 30	自 11. 4. 1 至 11. 9. 30	自 11. 4. 1 至 12. 3. 31	自 11. 4. 1 至 12. 3. 31		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	売上高	171,633	100.0	166,805	100.0	340,472	100.0
	営業費用						
	売上原価	110,425	64.3	106,105	63.6	218,077	64.0
	販売費及び一般管理費	51,962	30.3	53,180	31.9	107,832	31.7
	営業利益	9,246	5.4	7,519	4.5	14,562	4.3
	営業外収益	(5,160)	3.0	(4,328)	2.6	(7,519)	2.2
	受取利息及び配当金	2,267		869		1,647	
	雑収入	2,893		3,459		5,872	
	営業外費用	(7,073)	4.1	(6,428)	3.9	(11,832)	3.5
支払利息	1,239		1,317		2,568		
雑支出	5,834		5,110		9,264		
経常利益	7,332	4.3	5,419	3.2	10,249	3.0	
特別損益の部	特別利益	(17,297)	10.0	(85)	0.1	(171)	0.1
	退職給付信託設定益	8,873		-		-	
	固定資産売却益	8,423		2		88	
	投資有価証券売却益	-		82		82	
	特別損失	(24,215)	14.1	(595)	0.4	(3,285)	1.0
	退職給付会計基準変更時差異	20,451		-		-	
	投資有価証券評価損	2,564		-		-	
	子会社整理損	623		-		455	
	固定資産売却及び廃棄損	575		587		1,172	
有価証券評価損	-		8		1,657		
税引前中間(当期)純利益		414	0.2	4,910	2.9	7,135	2.1
法人税、住民税及び事業税		17		27		31	
過年度法人税、住民税及び事業税戻入額		20		78		129	
法人税等調整額		307		1,616		2,523	
中間(当期)純利益		724	0.4	3,344	2.0	4,710	1.4
前期繰越利益		3,708		3,612		3,612	
中間配当額						1,788	
利益準備金積立額						178	
中間(当期)未処分利益		4,432		6,956		6,355	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (12 . 9 . 30)		前 年 中 間 期 (11 . 9 . 30)		前 期 (12 . 3 . 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	(203,640)	(51.5)	(208,133)	(51.7)	(207,353)	(51.9)
現 金 及 び 預 金	30,060		22,176		21,759	
受 取 手 形	18,075		32,392		31,448	
売 掛 金	84,301		61,089		66,358	
有 価 証 券	200		21,230		18,688	
自 己 株 式	3		1		0	
製 品 ・ 商 品	22,708		24,332		23,606	
原 材 料	9,800		9,829		9,544	
仕 掛 品	16,221		16,424		15,387	
貯 蔵 品	1,561		2,170		2,050	
前 払 費 用	2,985		1,972		1,868	
繰 延 税 金 資 産	6,167		6,539		5,791	
未 収 入 金	9,126		8,882		10,051	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,890		1,568		1,293	
貸 倒 引 当 金	462		476		496	
固 定 資 産	(191,733)	(48.5)	(194,217)	(48.3)	(192,011)	(48.1)
有 形 固 定 資 産	(74,028)	18.7	(82,343)	20.5	(75,458)	18.9
建 物	25,739		28,482		27,558	
構 築 物	2,142		2,295		2,248	
機 械 及 び 装 置	29,056		32,074		29,650	
車 両 運 搬 具	123		151		135	
工 具 器 具 備 品	3,503		3,693		3,429	
土 地	11,260		11,677		11,308	
建 設 仮 勘 定	2,201		3,968		1,128	
無 形 固 定 資 産	(2,752)	0.7	(2,508)	0.6	(2,728)	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア	2,529		2,280		2,503	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	223		227		224	
投 資 等	(114,952)	29.1	(109,366)	27.2	(113,824)	28.5
投 資 有 価 証 券	17,556		16,813		16,812	
子 会 社 株 式	80,141		70,375		75,173	
子 会 社 出 資 金	5,359		5,359		5,359	
長 期 貸 付 金	2,301		1,706		2,568	
長 期 前 払 費 用	1,628		2,769		2,151	
繰 延 税 金 資 産	6,356		7,886		7,727	
そ の 他 の 投 資	6,154		7,729		6,526	
貸 倒 引 当 金	4,545		3,273		2,495	
資 産 の 部 合 計	395,373	100.0	402,351	100.0	399,364	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 (12 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (11 . 9 . 3 0)		前 期 (12 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(118,051)	(29.9)	(114,849)	(28.5)	(119,469)	(29.9)
支 払 手 形	10,539		13,661		12,752	
買 掛 金	49,993		46,635		49,125	
短 期 借 入 金	13,590		13,590		13,590	
長期借入金(一年以内返済)	6,238		6,882		12,617	
社 債(一年以内償還)	5,000		-		-	
未 払 金	4,578		3,080		3,520	
未 払 費 用	23,916		22,557		23,934	
未 払 法 人 税 等	17		27		31	
前 受 金	277		252		363	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,452		1,645		1,516	
事業再編・整理損失引当金	1,735		4,327		1,181	
そ の 他 の 流 動 負 債	713		2,189		837	
固 定 負 債	(80,760)	(20.4)	(91,249)	(22.7)	(84,065)	(21.1)
社 債	55,000		60,000		60,000	
長 期 借 入 金	3,568		8,928		2,693	
長 期 預 り 保 証 金	199		1,083		1,041	
退 職 給 与 引 当 金	-		21,237		20,329	
退 職 給 付 引 当 金	21,992		-		-	
負 債 の 部 合 計	198,812	(50.3)	206,099	(51.2)	203,534	(51.0)
資 本 金	(37,519)	(9.5)	(37,519)	(9.3)	(37,519)	(9.4)
法 定 準 備 金	(86,740)	(21.9)	(86,383)	(21.5)	(86,561)	(21.6)
資 本 準 備 金	79,342		79,342		79,342	
利 益 準 備 金	7,397		7,040		7,219	
剰 余 金	(70,506)	(17.8)	(72,349)	(18.0)	(71,749)	(18.0)
特 別 償 却 準 備 金	182		182		182	
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,027		2,246		2,246	
別 途 積 立 金	63,864		62,964		62,964	
中間(当期)未処分利益	4,432		6,956		6,355	
(うち中間(当期)純利益)	(724)		(3,344)		(4,710)	
その他有価証券評価差額金	(1,795)	(0.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 の 部 合 計	196,561	(49.7)	196,252	(48.8)	195,830	(49.0)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	395,373	100.0	402,351	100.0	399,364	100.0

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	175,103百万円	170,657百万円	173,702百万円
2.保証債務残高 (うち保証予約等)	45,346百万円 (28,073百万円)	62,243百万円 (44,014百万円)	54,967百万円 (33,264百万円)
3.自己株式数	3,725株	2,493株	2,054株
4.担保に供している資産			
土 地	133百万円	1,214百万円	1,030百万円
建 物	- 百万円	141百万円	94百万円

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に定める方法と同一の方法により、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に定める方法と同一の方法により、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法に定める年数により、均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(20,451百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(20,451百万円)を設定し、一括償却しております。

(4) 事業再編・整理損失引当金

事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。この事業再編・整理損失引当金は、商法287条の2に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととする。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については、原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュフローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5)その他

なし。

なお、当中間期の外貨予定取引については、これに対する為替予約等は実施しておりませんので繰延ヘッジ処理の対象となる取引はありません。

7. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が68百万円増加し、経常利益は68百万円減少しております。また、当中間期において退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を退職給付信託にて一括償却しているため、退職給付信託設定益8,873百万円、退職給付会計基準変更時差異20,451百万円を特別損益に計上した結果、税引前中間純利益は11,646百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響額については、軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に、17,267百万円振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益はともに616百万円減少しております。